

(社) 日本建築学会
戸建て住宅の三成分振動特性測定・分析・評価 WG 第 11 回議事録 (案)

A. 日 時 : 平成 24 年 8 月 7 日 (火) 14:00—17:00
B. 場 所 : 建築会館会議室

C. 出席者 : (名簿順)
国松主査他、8 名

D. 配付資料 :

| 番号 | 内容 |
|------|----------------------------|
| 11-0 | 第 10 回 WG 議事録 (案) |
| 11-1 | 日本建築学会技術報告集原稿 (案) |
| 11-2 | 住宅タイプによる環境振動分類 |
| 11-3 | 平成 24 年度調査計画 (案その 2) |
| 11-4 | 振動測定マニュアル (案) に基づいた測定・分析事例 |
| 11-5 | 戸建て住宅における環境振動対策事例の収集 |
| 11-6 | 2013 年度委員会活動計画案など |

E. 議事内容 :

1. 第 10 回 WG 議事録 (案) の確認 (資料 11-0)

✓ 内容を確認し、了承された。

2. 日本建築学会技術報告集原稿 (案) (資料 11-1)

- ✓ 10 月締切なので、本日原稿内容及び提出の了承をとりたい。
- ✓ 掲載は審査通過次第であるが、来年 3 月或いは 6 月となるだろう。
- ✓ 10 月初めまでに気づくことがあれば連絡し、内容を踏まえ修正し、提出する。
- ✓ 「おわりに」に協力メンバーの名前、所属を入れることにしたい。トヨタホームは連絡が取れていないので、住団連経由で確認中。
- ✓ 主査及び幹事の連名で投稿する。
- ✓ 切り口を分けて、分類・整理を進めていき、続報も作ればよい。

3. 戸建て住宅における環境振動対策事例の収集 (資料 11-5)

- ✓ 事例を増やし精度向上を図りたいので、大会発表時に情報提供を依頼する。
- ✓ 環境振動 WG HP のトップページに掲載している。
- ✓ HP を見て、質問が出た場合の問い合わせ先がない。
 - 国松主査のアドレスを掲載し、主査が対応する。
 - クレームのような相談が多くなる可能性があるが、学会として、学術的判断はしてもよいが、クレーム対応、個別対応はしない。
 - 測定などは受けられない、また個別の測定業者も紹介しない。
- ✓ 住団連、ツーバイフォー協会などへ報告し、データ数を増やすことを考えたい。その手続きは。
 - 以前は住団連に説明に行ったので、今回も説明に行った方がよい。
 - 里部長 (性能向上委員会) がよいのではないか。
 - 国松主査、関係者で日程を調整し、説明に行く。
 - プレ協、木住協に、データ数増加を依頼するには誰に連絡すればよいか確認が必要。

4. 住宅タイプによる環境振動分類（資料 11-2）

- ✓ このように分類した理由があるとよい。例えば、1/3 オクターブバンド、固有振動数が近いなど
- ✓ パラメータスタディーをすれば、結果が出てくるのではないか。
- ✓ ツーバイフォーはビスでなく、釘である。
- ✓ メーカーごとに分類、分析し、その後まとめていく。
- ✓ 調査時のチラシはあるが、その商品名で工法が理解できるか。
 - 各メーカーとも工法を判断可能。
 - メンバーに確認してもらい、分類を早めに行う。
- ✓ 母数が少ないものは、論文では除くことも必要。
- ✓ 展示場は全体的に大きく、どのメーカーもほぼ同じ程度である。このためばらつきは少ない。実物件では大小や形状もいろいろあるので、結果にばらつきがあることを「ただし書き」で示す。

5. 平成 24 年度調査計画（案その 2）（資料 11-3）

- ✓ 今まで測定していない軟弱地盤に建つ建物及び更地で計測し、建設後に計測ができる建物を対象とする。
- ✓ 平成 24 年、25 年度の 2 年間継続する。
 - モデルハウスだけでなく、分譲地等を含めて情報提供してほしい。
- ✓ 目的は何か。
 - 技術報告書データと軟弱地盤との違いの有無を確認し、地盤の影響を考える。
 - 地盤より上部建物の形状や大きさの影響も考えられるので、合わせて確認する。
 - シミュレーションが可能かを確認したい。
 - 個別解になり、設計に使うことができるだろうか。
 - 地盤振動に建物の影響があるのか、ないのかを確認したい。
- ✓ これ以上、細分化・分類してもそれぞれのサンプル数が少なくなってしまうのではないか。
- ✓ 大きな要因は何か。
 - 工法と考える。
 - 更地と建設後で入力の大きさ、建物の増幅率に違いがあるのか。
 - 地盤特性により入力の大きさは異なるのか。
- ✓ 加振器を使用した方が、データに統一感が出るのではないか。

6. 振動測定マニュアル（案）に基づいた測定・分析事例（資料 11-4）

- ✓ 事例報告を日本騒音制御学会で発表した。

7. 2013 年度委員会活動計画案など（資料 11-6）

- ✓ 本 WG は、2014 年 3 月までであるが、本年度で打ち切り、新たな WG を立ち上げることは可能。

➤ 議論の結果、2014 年度末まで本 WG は継続する。その内容は

- ハンドブックで不足している説明性を中心に進める。＝ハンドブックの見直し
- 継続して技術報告集に成果を投稿する。
 - ただし、前報が受理された後にしか提出できない。（2013.1 受理、2013.2 提出可能かも）
 - 2014 年度以降は、同じような内容で継続することは難しい。
- ✓ 説明性の話をどのように進めていくのか議論が必要。質問（Q）を集め、回答（A）を作る。
- ✓ 次回方向性を決める。誰が主体となるかも決める。
 - 環境振動に関する Q を集めて次回確認し、それを基に方向性について議論する。

8. 次回

2012 年 11 月ごろ で調整する